

## 平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーネックス  
 コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鶴田 猛士  
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 046-285-3664  
平成24年9月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 24年6月期 | 5,789 | 2.8  | 620  | △7.7  | 623  | △7.5  | 341   | △10.5 |
| 23年6月期 | 5,633 | 21.6 | 672  | 122.1 | 674  | 113.2 | 381   | △1.5  |

(注) 包括利益 24年6月期 326百万円 (△18.3%) 23年6月期 400百万円 (3.7%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 24年6月期 | 19.52      | —                     | 6.8            | 7.2      | 10.7     |
| 23年6月期 | 21.80      | —                     | 8.1            | 7.8      | 11.9     |

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 24年6月期 | 8,270 | 5,159 | 62.4   | 295.22   |
| 23年6月期 | 9,110 | 4,885 | 53.6   | 279.51   |

(参考) 自己資本 24年6月期 5,159百万円 23年6月期 4,885百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 24年6月期 | 607              | △459             | △974             | 1,751         |
| 23年6月期 | 1,084            | △222             | 99               | 2,578         |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %            | %              |
| 23年6月期     | —      | 0.00   | —      | 3.00 | 3.00 | 52            | 13.8         | 1.1            |
| 24年6月期     | —      | 0.00   | —      | 3.00 | 3.00 | 52            | 15.4         | 1.0            |
| 25年6月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 3.00 | 3.00 |               | 18.4         |                |

### 3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|----------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | 2,964 | △0.8 | 265  | △31.6 | 260  | △32.8 | 154   | △27.2 | 8.81           |
| 通期        | 5,852 | 1.1  | 495  | △20.3 | 492  | △21.1 | 285   | △16.5 | 16.31          |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

|        |              |        |              |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 24年6月期 | 17,631,600 株 | 23年6月期 | 17,631,600 株 |
| 24年6月期 | 154,833 株    | 23年6月期 | 153,696 株    |
| 24年6月期 | 17,477,158 株 | 23年6月期 | 17,479,194 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |      |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|------|
|        | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %    |
| 24年6月期 | 5,269 | 2.4  | 594  | △5.8  | 597  | △6.2  | 332   | △7.9 |
| 23年6月期 | 5,143 | 22.6 | 631  | 137.3 | 637  | 124.8 | 361   | △1.3 |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
|        | 円 銭        | 円 銭               |
| 24年6月期 | 19.02      | —                 |
| 23年6月期 | 20.66      | —                 |

(2) 個別財政状態

|        | 総資産   |   | 純資産   |      | 自己資本比率 |   | 1株当たり純資産 |  |
|--------|-------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
|        | 百万円   | % | 百万円   | %    | 百万円    | % | 円 銭      |  |
| 24年6月期 | 7,757 |   | 5,014 | 64.6 |        |   | 286.94   |  |
| 23年6月期 | 8,639 |   | 4,749 | 55.0 |        |   | 271.72   |  |

(参考) 自己資本 24年6月期 5,014百万円 23年6月期 4,749百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |      | 経常利益 |       | 当期純利益 |       | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|-------|-------|------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円   | %     | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 2,690 | △1.1 | 241  | △34.8 | 140   | △31.1 | 8.01       |
| 通期        | 5,312 | 0.8  | 456  | △23.7 | 263   | △20.9 | 15.05      |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績                    | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析             | 2  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3  |
| (4) 事業等のリスク                | 3  |
| 2. 企業集団の状況                 | 5  |
| 3. 経営方針                    | 6  |
| (1) 会社の経営の基本方針             | 6  |
| (2) 目標とする経営指標              | 6  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略           | 6  |
| (4) 会社の対処すべき課題             | 6  |
| 4. 連結財務諸表                  | 7  |
| (1) 連結貸借対照表                | 7  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 9  |
| 連結損益計算書                    | 9  |
| 連結包括利益計算書                  | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 12 |
| 継続企業の前提に関する注記              | 13 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項     | 13 |
| 追加情報                       | 14 |
| 注記事項                       | 15 |
| (連結貸借対照表関係)                | 15 |
| (連結損益計算書関係)                | 16 |
| (連結包括利益計算書関係)              | 16 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)           | 17 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)         | 18 |
| (リース取引関係)                  | 19 |
| (金融商品関係)                   | 20 |
| (有価証券関係)                   | 23 |
| (デリバティブ取引関係)               | 23 |
| (退職給付関係)                   | 24 |
| (ストック・オプション等関係)            | 24 |
| (企業結合等関係)                  | 24 |
| (資産除却債務関係)                 | 24 |
| (賃貸等不動産関係)                 | 24 |
| (税効果会計関係)                  | 25 |
| (セグメント情報等)                 | 27 |
| (関連当事者情報)                  | 30 |
| (1株当たり情報)                  | 32 |
| (重要な後発事象)                  | 32 |
| 5. 個別財務諸表                  | 33 |
| (1) 貸借対照表                  | 33 |
| (2) 損益計算書                  | 36 |
| (3) 株主資本等変動計算書             | 38 |
| 継続企業の前提に関する注記              | 40 |
| 重要な会計方針                    | 40 |
| 追加情報                       | 41 |
| 注記事項                       | 42 |
| (貸借対照表関係)                  | 42 |
| (損益計算書関係)                  | 43 |
| (株主資本等変動計算書関係)             | 44 |
| (リース取引関係)                  | 45 |
| (有価証券関係)                   | 46 |
| (税効果会計関係)                  | 47 |
| (1株当たり情報)                  | 48 |
| (重要な後発事象)                  | 48 |

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに持ち直してきましたが、欧州債務危機や中国をはじめアジア各国の景気減速など海外景気の減速感が広がり、また、円高の長期化、電力供給の制約等の懸念材料が残っており、総じてデフレから脱却できないまま、力強さに欠ける状況が続きました。

このような経済状況の下で、当社グループは、受注確保に努めた結果、売上は前連結会計年度と比較して増収となりましたが、ブタンガス等材料費並びに電力の燃料調整費等の上昇、昨年の震災後の安定操業のための自家発電機導入などの設備投資の増加等、製造コストが上昇する一方で、円高の進行や世界経済の減速から価格競争が激化しており、原価低減や生産性向上、業務の効率化に努めましたが、第3四半期以降利益の伸びが鈍化しました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,789百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益620百万円（同7.7%減）、経常利益623百万円（同7.5%減）、当期純利益341百万円（同10.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス）】

金属熱処理業界においては、平成23年3月に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが分断され大きな影響を受けた自動車業界向けの受注が急回復、建設機械、産業工作機械向け受注は順調な海外需要により第2四半期までは堅調に推移しましたが、ブタンガス等の材料費並びに電力の燃料調整費等の上昇、昨年の震災後の安定操業のための自家発電機導入などの設備投資の増加等製造コストが上昇する一方で、円高の進行や世界経済の減速から価格競争の激化により利益幅がやや縮小することとなり第3四半期以降利益の伸びが鈍化しました。

また風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけておりますが、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発により発電機事業は停滞しており、当社受注も伸び悩みました。

これらの結果、売上高5,269百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益594百万円（同5.8%減）となりました。

#### 【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、売上高が堅調に推移するなかで備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高466百万円（同8.7%増）、セグメント利益32百万円（同7.2%減）となりました。

#### 【情報処理事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高52百万円（同12.3%減）、セグメント利益10百万円（同42.7%減）となりました。

### [次期の見通し]

今後の経済見通しにつきましては、国内は復興需要を背景に緩やかな景気の持ち直しが見込まれますが、海外は欧州債務危機や中国をはじめとするアジア各国の景気減速懸念があり、円高の長期化、国内製造業の海外シフト進展、電力の値上げや供給制約など先行き不透明な要因から景気の動向は予断を許さない状況にあります。

こうした見通しのなかで、営業体制の強化による国内新規需要の開拓や海外市場での積極的な営業活動により顧客基盤の拡充を図ると共に、効率化を推進し原価、経費の低減を励行して収益性の向上を図ってまいります。

当社グループの売上高は前期と同程度を見込んでいますが、電力の値上げ分として約40百万円、管理システムの入替え等に伴う減価償却費約60百万円等の増加などコスト上昇要因があり、利益面では前期比減益を見込んでおります。

当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高5,852百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益495百万円（同20.3%減）、経常利益492百万円（同21.1%減）、当期純利益285百万円（同16.5%減）を計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して839百万円減少し8,270百万円となりました。これは主に現金及び預金が826百万円減少したことなどによるものです。

##### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,114百万円減少し3,111百万円となりました。これは主に短期借入金600百万円、長期借入金95百万円、社債188百万円及び未払法人税等165百万円減少したことなどによるものです。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して274百万円増加し5,159百万円となりました。これは主に利益剰余金288百万円増加したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ826百万円減少し1,751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は607百万円（前年同期は1,084百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益622百万円、減価償却費482百万円などを計上したものの、法人税等の支払424百万円があったことなどによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は459百万円（前年同期は222百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に384百万円、無形固定資産の取得に71百万円の支出を行ったことなどによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は974百万円（前年同期は99百万円の収入）となりました。これは主に長期借入244百万円及び社債の発行100百万円による収入があったものの、短期借入金の返済600百万円、長期借入金の返済314百万円及び社債の償還308百万円を行ったことなどによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきまして、1株当たり3円の配当とさせていただくことと致しました。

なお本件は、平成24年9月下旬に開催予定の第61期定時株主総会の承認を経て実施することになります。

内部留保金につきましては、環境の変化に迅速に対応すべく、生産設備の増強など収益向上のために有効に活用を図ります。

また、次期（平成25年6月期）の配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ②コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

また、当社グループの熱処理加工拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ③労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的に開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

## ④情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの変更等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性があります。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。

## ⑤債権の貸倒

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

## ⑥特定分野への依存

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、海外における現地調達化の進展などによりマーケット環境に大きな変化が生じた場合には事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

## ⑧資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目的外への流用等が起こらないよう徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

## ⑩情報システム

当社は生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進してまいりました。これらのシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があり、このような場合生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

## ⑪製品の品質

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従って、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、信託しております株式の株価下落、並びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社オーネックス（以下、「当社」という。）及び連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及び情報処理事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### [金属熱処理加工事業]

#### 1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

#### 2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、振れなどの矯正加工を委託しております。

### [運送事業]

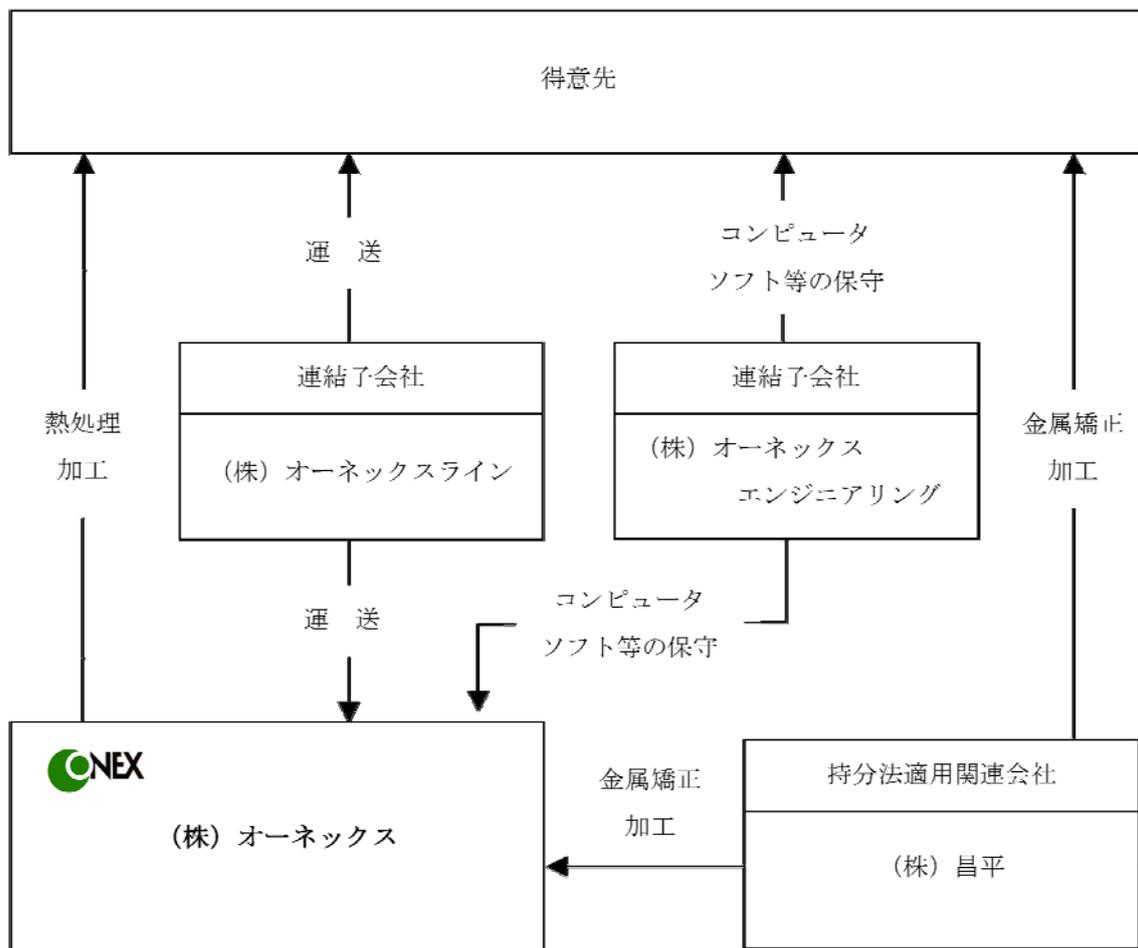
(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

### [情報処理事業]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(注) 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の「熱処理なくして、日本の工業界の発展なし」の会社設立に当たっての理念の下、自動車業界、機械業界などの基幹産業の部品関係をメインに金属熱処理の専門企業として成長を続けてまいりました。この成長力の支えは、顧客第一主義に徹することにあります。

その具体化として飽くなき「品質の追求」を掲げ、社内に技術研究所を設け、また、生産面においてもコンピュータを活用した熱処理技術のデータベース化、工程管理など顧客ニーズへの対応を図っております。

今後も「顧客第一主義」の基本の下に、金属熱処理事業の領域の拡大と共に新たな事業の開拓を積極的に進め、業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しております。また、株式価値の向上という観点から、自己資本利益率（ROE）、1株当たり当期純利益につきましても重要な経営指標として捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金属熱処理の専門企業として技術・品質に対する多様な顧客ニーズに迅速に対応することにより安定的な経営基盤の構築と拡大を図り、金属熱処理業界における確固たる地位を確立し顧客・株主に信頼される企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、欧州債務危機、中国をはじめとしたアジア各国の景気減速など世界的な景気の減速感や円高の進行、長期化懸念により不透明感が強まっています。

熱処理業界においても、主要取引業種である自動車業界の需要地生産化による海外シフトの進展が進んでおり、加えて電力の値上げや供給の制約等コスト上昇要因、価格競争の激化など厳しい環境が続くものと予想されます。

風力発電については、国内では全量固定買取制の普及、海外では韓国、台湾、中国などの需要開拓、洋上風力発電の普及などの動向を注視し受注獲得に努力いたします。

このような状況の中で、営業体制を見直し国内外で受注の拡大による顧客基盤の拡充を図ると共に、効率化を推進し原価、経費の低減を図ることにより収益力を向上させ、強靱な企業体質を構築してまいります。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年6月30日)    | 当連結会計年度<br>(平成24年6月30日)    |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
| 資産の部          |                            |                            |
| 流動資産          |                            |                            |
| 現金及び預金        | 2,588,078                  | 1,761,518                  |
| 受取手形及び売掛金     | 1,909,640                  | ※ <sup>3</sup> 1,958,599   |
| 製品            | 9,833                      | 11,477                     |
| 仕掛品           | 38,864                     | 40,508                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 99,040                     | 93,759                     |
| 繰延税金資産        | 42,466                     | 23,456                     |
| その他           | 198,692                    | 183,063                    |
| 貸倒引当金         | △506                       | △519                       |
| 流動資産合計        | 4,886,110                  | 4,071,864                  |
| 固定資産          |                            |                            |
| 有形固定資産        |                            |                            |
| 建物及び構築物       | ※ <sup>1</sup> 2,777,428   | ※ <sup>1</sup> 2,776,908   |
| 減価償却累計額       | △1,870,254                 | △1,929,096                 |
| 建物及び構築物（純額）   | ※ <sup>1</sup> 907,173     | ※ <sup>1</sup> 847,811     |
| 機械装置及び運搬具     | ※ <sup>1.2</sup> 6,350,315 | ※ <sup>1.2</sup> 6,540,815 |
| 減価償却累計額       | △5,662,865                 | △5,866,730                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※ <sup>1.2</sup> 687,449   | ※ <sup>1.2</sup> 674,085   |
| 土地            | ※ <sup>1</sup> 1,838,851   | ※ <sup>1</sup> 1,838,851   |
| リース資産         | 156,056                    | 191,807                    |
| 減価償却累計額       | △56,974                    | △94,856                    |
| リース資産（純額）     | 99,082                     | 96,951                     |
| 建設仮勘定         | 79,452                     | 51,446                     |
| その他           | 792,743                    | 851,448                    |
| 減価償却累計額       | △719,380                   | △763,435                   |
| その他（純額）       | 73,363                     | 88,013                     |
| 有形固定資産合計      | 3,685,372                  | 3,597,159                  |
| 無形固定資産        |                            |                            |
| 投資その他の資産      |                            |                            |
| 投資有価証券        | 172,290                    | 153,408                    |
| 繰延税金資産        | 130,064                    | 135,548                    |
| その他           | 101,473                    | 120,483                    |
| 貸倒引当金         | △198                       | —                          |
| 投資その他の資産合計    | 403,630                    | 409,440                    |
| 固定資産合計        | 4,224,582                  | 4,198,974                  |
| 資産合計          | 9,110,692                  | 8,270,838                  |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 390,978                 | ※3 399,489              |
| 短期借入金         | ※1 640,000              | ※1 40,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 282,217              | ※1 307,504              |
| 1年内償還予定の社債    | 298,000                 | 278,000                 |
| リース債務         | 37,004                  | 41,456                  |
| 未払金           | 304,657                 | 248,155                 |
| 未払費用          | 231,490                 | 241,251                 |
| 未払法人税等        | 285,018                 | 119,577                 |
| 賞与引当金         | 42,013                  | 30,127                  |
| その他           | 162,690                 | ※3 118,419              |
| 流動負債合計        | 2,674,069               | 1,823,980               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 567,000                 | 379,000                 |
| 長期借入金         | ※1 540,393              | ※1 445,004              |
| リース債務         | 69,033                  | 65,040                  |
| 退職給付引当金       | 294,093                 | 319,208                 |
| その他           | 80,922                  | 79,126                  |
| 固定負債合計        | 1,551,443               | 1,287,379               |
| 負債合計          | 4,225,512               | 3,111,360               |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 878,363                 | 878,363                 |
| 資本剰余金         | 713,431                 | 713,431                 |
| 利益剰余金         | 3,314,835               | 3,603,595               |
| 自己株式          | △37,502                 | △37,701                 |
| 株主資本合計        | 4,869,128               | 5,157,688               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 16,051                  | 1,789                   |
| その他の包括利益累計額合計 | 16,051                  | 1,789                   |
| 純資産合計         | 4,885,179               | 5,159,478               |
| 負債純資産合計       | 9,110,692               | 8,270,838               |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|----------------|--|--|
| 売上高            | 5,633,299                                | 5,789,172                                |
| 売上原価           | 3,871,876                                | 4,032,489                                |
| 売上総利益          | 1,761,423                                | 1,756,682                                |
| 販売費及び一般管理費     | ※1.2 1,088,827                           | ※1.2 1,135,848                           |
| 営業利益           | 672,595                                  | 620,834                                  |
| 営業外収益          |  |  |
| 受取利息           | 5,404                                    | 5,315                                    |
| 受取配当金          | 4,539                                    | 4,009                                    |
| 投資有価証券売却益      | 6,226                                    | —  |
| 受取賃貸料          | 8,874                                    | 8,556                                    |
| スクラップ収入        | 12,208                                   | 9,411                                    |
| 工場設置奨励金        | 4,361                                    | 3,831                                    |
| その他            | 7,554                                    | 12,079                                   |
| 営業外収益合計        | 49,169                                   | 43,202                                   |
| 営業外費用          |  |  |
| 支払利息           | 34,771                                   | 30,128                                   |
| 支払手数料          | 10,739                                   | 9,223                                    |
| 社債発行費          | 809                                      | 809                                      |
| その他            | 1,442                                    | 108                                      |
| 営業外費用合計        | 47,763                                   | 40,270                                   |
| 経常利益           | 674,002                                  | 623,767                                  |
| 特別利益           |  |  |
| 固定資産売却益        | ※3 15                                    | ※3 5,377                                 |
| 投資有価証券売却益      | 255                                      | —  |
| 役員退職慰労引当金戻入額   | 2,165                                    | —  |
| 特別利益合計         | 2,436                                    | 5,377                                    |
| 特別損失           |  |  |
| 固定資産売却損        | ※4 77                                    | —  |
| 固定資産除却損        | ※5 3,969                                 | ※5 4,546                                 |
| 投資有価証券評価損      | 2,887                                    | —  |
| 会員権売却損         | 14,637                                   | —  |
| 会員権評価損         | 2,999                                    | —  |
| リース解約損         | —  | 2,186                                    |
| 特別損失合計         | 24,572                                   | 6,733                                    |
| 税金等調整前当期純利益    | 651,866                                  | 622,411                                  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 296,091                                  | 260,762                                  |
| 法人税等調整額        | △25,286                                  | 20,455                                   |
| 法人税等合計         | 270,804                                  | 281,217                                  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 381,061                                  | 341,193                                  |
| 当期純利益          | 381,061                                  | 341,193                                  |

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 381,061                                  | 341,193                                  |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | 19,085                                   | △14,261                                  |
| その他の包括利益合計     | 19,085                                   | ※ △14,261                                |
| 包括利益           | 400,146                                  | 326,931                                  |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 400,146                                  | 326,931                                  |
| 少数株主に係る包括利益    | —  | —  |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| <b>株主資本</b>         |  |  |
| <b>資本金</b>          |  |  |
| 当期首残高               | 878,363                                  | 878,363                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 当期変動額合計             | —  | —  |
| 当期末残高               | 878,363                                  | 878,363                                  |
| <b>資本剰余金</b>        |  |  |
| 当期首残高               | 713,431                                  | 713,431                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 当期変動額合計             | —  | —  |
| 当期末残高               | 713,431                                  | 713,431                                  |
| <b>利益剰余金</b>        |  |  |
| 当期首残高               | 2,968,733                                | 3,314,835                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △34,959                                  | △52,433                                  |
| 当期純利益               | 381,061                                  | 341,193                                  |
| 当期変動額合計             | 346,102                                  | 288,759                                  |
| 当期末残高               | 3,314,835                                | 3,603,595                                |
| <b>自己株式</b>         |  |  |
| 当期首残高               | △37,219                                  | △37,502                                  |
| 当期変動額               |  |  |
| 自己株式の取得             | △283                                     | △199                                     |
| 当期変動額合計             | △283                                     | △199                                     |
| 当期末残高               | △37,502                                  | △37,701                                  |
| <b>株主資本合計</b>       |  |  |
| 当期首残高               | 4,523,308                                | 4,869,128                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △34,959                                  | △52,433                                  |
| 当期純利益               | 381,061                                  | 341,193                                  |
| 自己株式の取得             | △283                                     | △199                                     |
| 当期変動額合計             | 345,819                                  | 288,560                                  |
| 当期末残高               | 4,869,128                                | 5,157,688                                |
| <b>その他の包括利益累計額</b>  |  |  |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |  |  |
| 当期首残高               | △3,033                                   | 16,051                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,085                                   | △14,261                                  |
| 当期変動額合計             | 19,085                                   | △14,261                                  |
| 当期末残高               | 16,051                                   | 1,789                                    |
| <b>純資産合計</b>        |  |  |
| 当期首残高               | 4,520,275                                | 4,885,179                                |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △34,959                                  | △52,433                                  |
| 当期純利益               | 381,061                                  | 341,193                                  |
| 自己株式の取得             | △283                                     | △199                                     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,085                                   | △14,261                                  |
| 当期変動額合計             | 364,904                                  | 274,298                                  |
| 当期末残高               | 4,885,179                                | 5,159,478                                |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 651,866                                  | 622,411                                  |
| 減価償却費                   | 453,016                                  | 482,477                                  |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | △5,338                                   | 25,115                                   |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | △80,899                                  | —  |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | 9,354                                    | △11,885                                  |
| 受取利息及び受取配当金             | △9,944                                   | △9,324                                   |
| 支払利息                    | 34,771                                   | 30,128                                   |
| 固定資産除却損                 | 3,969                                    | 4,546                                    |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | △190,989                                 | △48,959                                  |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △11,390                                  | 1,992                                    |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | 70,442                                   | 8,511                                    |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少)     | 132,407                                  | △16,655                                  |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)       | 19,187                                   | △25,048                                  |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少)     | 75,532                                   | △1,796                                   |
| その他                     | 17,744                                   | △11,619                                  |
| 小計                      | 1,169,730                                | 1,049,892                                |
| 利息及び配当金の受取額             | 9,944                                    | 9,324                                    |
| 利息の支払額                  | △38,795                                  | △27,611                                  |
| 法人税等の支払額                | △56,632                                  | △424,460                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,084,246                                | 607,146                                  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | △10,000                                  | △10,000                                  |
| 定期預金の払戻による収入            | 10,000                                   | 10,000                                   |
| 有形固定資産の取得による支出          | △181,219                                 | △384,148                                 |
| 無形固定資産の取得による支出          | △85,674                                  | △71,035                                  |
| 投資有価証券の取得による支出          | △12,651                                  | △2,309                                   |
| 投資有価証券の売却による収入          | 30,634                                   | —  |
| その他                     | 26,490                                   | △2,199                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △222,420                                 | △459,693                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | 600,000                                  | △600,000                                 |
| 長期借入れによる収入              | 150,000                                  | 244,000                                  |
| 長期借入金の返済による支出           | △397,280                                 | △314,102                                 |
| 社債の発行による収入              | 100,000                                  | 100,000                                  |
| 社債の償還による支出              | △288,000                                 | △308,000                                 |
| リース債務の返済による支出           | △31,085                                  | △43,331                                  |
| 配当金の支払額                 | △34,323                                  | △52,602                                  |
| その他                     | △283                                     | △199                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 99,027                                   | △974,235                                 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | △1,417                                   | 221                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 959,436                                  | △826,560                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,618,642                                | 2,578,078                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | * 2,578,078                              | * 1,751,518                              |

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)オーネックスライン及び(株)オーネックスエンジニアリングの2社であります。
- (2) 非連結子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は、(株)昌平の1社であります。
- (2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

機械装置及び運搬具 3～10年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(275,608千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年6月30日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物   | 593,272千円 ( 269,109千円)  | 560,664千円 ( 253,621千円)  |
| 機械装置及び運搬具 | 424,215 ( 424,215 )     | 404,724 ( 404,724 )     |
| 土地        | 1,636,376 ( 231,081 )   | 1,636,376 ( 231,081 )   |
| 計         | 2,653,864 ( 924,406 )   | 2,601,765 ( 889,428 )   |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金         | 540,000千円 ( 500,000千円)  | 40,000千円 ( ー千円)         |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 248,729 ( 172,965 )     | 281,104 ( 211,430 )     |
| 長期借入金         | 519,793 ( 324,100 )     | 408,404 ( 282,385 )     |
| 計             | 1,308,522 ( 997,065 )   | 729,508 ( 493,815 )     |

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価格から控除しております。

## ※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形          | ー千円                     | 44,379千円                |
| 支払手形          | ー                       | 84,034                  |
| その他(設備関係支払手形) | ー                       | 41,194                  |

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 運賃荷造費        | 145,299千円                                | 154,234千円                                |
| 役員報酬         | 98,684                                   | 127,215                                  |
| 給与手当         | 326,508                                  | 312,699                                  |
| 賞与引当金繰入額     | 12,255                                   | 9,201                                    |
| 退職給付費用       | 25,190                                   | 27,928                                   |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,413                                    | —  |

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|--|--|--|
|  | 51,763千円                                 | 52,037千円                                 |

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 15千円                                     | 5,377千円                                  |

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 77千円                                     | —千円                                      |

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 3,736千円                                  | 2,953千円                                  |
| その他       | 232                                      | 1,593                                    |
| 計         | 3,969                                    | 4,546                                    |

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

|              |           |
|--------------|-----------|
| 当期発生額        | △21,191千円 |
| 組替調整額        | —         |
| 税効果調整前       | △21,191   |
| 税効果額         | 6,929     |
| その他有価証券評価差額金 | △14,261   |
| その他の包括利益合計   | △14,261   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式   |                 |                 |                 |                |
| 普通株式    | 17,631,600      | —               | —               | 17,631,600     |
| 合計      | 17,631,600      | —               | —               | 17,631,600     |
| 自己株式    |                 |                 |                 |                |
| 普通株式(注) | 151,912         | 1,784           | —               | 153,696        |
| 合計      | 151,912         | 1,784           | —               | 153,696        |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年9月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 34,959     | 2           | 平成22年6月30日 | 平成22年9月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成23年9月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 52,433     | 利益剰余金 | 3           | 平成23年6月30日 | 平成23年9月28日 |

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式   |                 |                 |                 |                |
| 普通株式    | 17,631,600      | —               | —               | 17,631,600     |
| 合計      | 17,631,600      | —               | —               | 17,631,600     |
| 自己株式    |                 |                 |                 |                |
| 普通株式(注) | 153,696         | 1,137           | —               | 154,833        |
| 合計      | 153,696         | 1,137           | —               | 154,833        |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,137株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年9月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 52,433     | 3           | 平成23年6月30日 | 平成23年9月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成24年9月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 52,430     | 利益剰余金 | 3           | 平成24年6月30日 | 平成24年9月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 2,588,078千円                              | 1,761,518千円                              |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △10,000                                  | △10,000                                  |
| 現金及び現金同等物        | 2,578,078                                | 1,751,518                                |

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引 (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、熱処理事業における車両、器具備品及び運送事業における車両であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|           | 前連結会計年度 (平成23年6月30日) |            |         |
|-----------|----------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額              | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 22,954               | 20,045     | 2,909   |
| その他       | 123,940              | 102,100    | 21,840  |
| 合計        | 146,895              | 122,146    | 24,749  |

(単位：千円)

|     | 当連結会計年度 (平成24年6月30日) |            |         |
|-----|----------------------|------------|---------|
|     | 取得価額相当額              | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| その他 | 43,018               | 37,323     | 5,695   |
| 合計  | 43,018               | 37,323     | 5,695   |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年6月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                         |                         |
| 1年内            | 19,053                  | 5,695                   |
| 1年超            | 5,695                   | —                       |
| 合計             | 24,749                  | 5,695                   |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 37,740                                   | 8,114                                    |
| 減価償却費相当額 | 37,740                                   | 8,114                                    |

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金            | 2,588,078          | 2,588,078 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 1,909,640          | 1,909,640 | —       |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 172,090            | 172,090   | —       |
| 資産計                   | 4,669,809          | 4,669,809 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 390,978            | 390,978   | —       |
| (2) 短期借入金             | 640,000            | 640,000   | —       |
| (3) 未払金               | 304,657            | 304,657   | —       |
| (4) 社債 (*)            | 865,000            | 879,770   | 14,770  |
| (5) 長期借入金 (*)         | 822,610            | 827,577   | 4,967   |
| 負債計                   | 3,023,245          | 3,042,983 | 19,737  |

(\*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金            | 1,761,518          | 1,761,518 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 1,958,599          | 1,958,599 | —       |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 153,208            | 153,208   | —       |
| 資産計                   | 3,873,326          | 3,873,326 | —       |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 399,489            | 399,489   | —       |
| (2) 短期借入金             | 40,000             | 40,000    | —       |
| (3) 未払金               | 248,155            | 248,155   | —       |
| (4) 社債 (*)            | 657,000            | 672,305   | 15,305  |
| (5) 長期借入金 (*)         | 752,508            | 754,974   | 2,466   |
| 負債計                   | 2,097,152          | 2,114,924 | 17,772  |

(\*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年6月30日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 200                     | 200                     |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 2,588,078    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 1,909,640    | —                   | —                    | —            |
| 合計        | 4,497,718    | —                   | —                    | —            |

当連結会計年度(平成24年6月30日)

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 1,761,518    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 1,958,599    | —                   | —                    | —            |
| 合計        | 3,720,118    | —                   | —                    | —            |

## 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年6月30日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債    | 298,000      | 258,000             | 118,000             | 118,000             | 73,000              | —           |
| 長期借入金 | 282,217      | 257,524             | 190,194             | 46,264              | 19,104              | 27,307      |
| 合計    | 580,217      | 515,524             | 308,194             | 164,264             | 92,104              | 27,307      |

当連結会計年度(平成24年6月30日)

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 社債    | 278,000      | 138,000             | 138,000             | 93,000              | 10,000              | —           |
| 長期借入金 | 307,504      | 240,174             | 96,244              | 69,084              | 20,199              | 19,303      |
| 合計    | 585,504      | 378,174             | 234,244             | 162,084             | 30,199              | 19,303      |

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 82,207         | 52,892   | 29,314 |
|                        | (2) 債券  | —              | —        | —      |
|                        | (3) その他 | —              | —        | —      |
|                        | 小計      | 82,207         | 52,892   | 29,314 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 89,882         | 91,955   | △2,072 |
|                        | (2) 債券  | —              | —        | —      |
|                        | (3) その他 | —              | —        | —      |
|                        | 小計      | 89,882         | 91,955   | △2,072 |
| 合計                     |         | 172,090        | 144,847  | 27,242 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 95,987         | 79,524   | 16,463  |
|                        | (2) 債券  | —              | —        | —       |
|                        | (3) その他 | —              | —        | —       |
|                        | 小計      | 95,987         | 79,524   | 16,463  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 57,220         | 67,632   | △10,412 |
|                        | (2) 債券  | —              | —        | —       |
|                        | (3) その他 | —              | —        | —       |
|                        | 小計      | 57,220         | 67,632   | △10,412 |
| 合計                     |         | 153,208        | 147,157  | 6,050   |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)及び当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社すべてが有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、中小企業退職金共済制度は1社が有しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

|                                    | 前連結会計年度<br>(平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年6月30日) |
|------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円)                    | △628,963                | △652,237                |
| (2) 年金資産 (千円)                      | 261,374                 | 277,907                 |
| (3) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)            | 73,495                  | 55,121                  |
| (4) 退職給付引当金 ((1) + (2) + (3)) (千円) | △294,093                | △319,208                |

## 3. 退職給付費用に関する事項

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 退職給付費用 (千円)              | 46,049                                   | 68,955                                   |
| (1) 勤務費用 (千円)            | 27,675                                   | 50,581                                   |
| (2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円) | 18,373                                   | 18,373                                   |

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及びすべての連結子会社は、従業員300人未満の企業であるため、簡便法を適用しており、主に在籍者の期末自己都合要支給額（年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む）に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務としております。
- (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除却債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前連結会計年度<br>(平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年6月30日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動)     |                         |                         |
| 賞与引当金超過額       | 17,084千円                | 11,465千円                |
| 未払事業税          | 21,729                  | 9,302                   |
| その他            | 3,716                   | 2,749                   |
| 小計             | 42,530                  | 23,517                  |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | △63                     | △61                     |
| 計              | 42,466                  | 23,456                  |
| 繰延税金資産(固定)     |                         |                         |
| 固定資産未実現利益      | 22,365                  | 31,183                  |
| 減価償却費の償却超過額    | 32                      | 14                      |
| 退職給付引当金超過額     | 118,859                 | 113,813                 |
| 会員権評価損         | 1,245                   | 1,067                   |
| 投資有価証券評価損      | 9,555                   | 8,044                   |
| 長期未払金          | 32,148                  | 30,036                  |
| その他有価証券評価差額金   | 179                     | 186                     |
| 小計             | 184,386                 | 184,346                 |
| 評価性引当額         | △42,950                 | △44,350                 |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △11,371                 | △4,447                  |
| 計              | 130,064                 | 135,548                 |
| 繰延税金資産合計       | 172,530                 | 159,005                 |
| 繰延税金負債(流動)     |                         |                         |
| 未収事業税          | △2                      | —                       |
| 貸倒引当金          | △61                     | △61                     |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | 63                      | 61                      |
| 計              | —                       | —                       |
| 繰延税金負債(固定)     |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金   | △11,370                 | △4,447                  |
| 貸倒引当金          | △1                      | —                       |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 11,371                  | 4,447                   |
| 繰延税金負債合計       | —                       | —                       |
| 差引：繰延税金資産の純額   | 172,530                 | 159,005                 |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成23年6月30日)   | 当連結会計年度<br>(平成24年6月30日) |
|----------------------|---|-------------------------|
| 法定実効税率               | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 40.6%                   |
| (調整)                 |   |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |   | 0.7                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |   | △0.1                    |
| 住民税均等割               |   | 1.4                     |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 |   | 3.9                     |
| その他                  |   | △1.3                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |   | 45.2                    |

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,026千円減少し、法人税等調整額が17,633千円増加しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業を営んでおり、それに付随する品物等の運送及び情報処理事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」、「情報処理事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりです。

| 報告セグメント   | 主な内容                    |
|-----------|-------------------------|
| 金属熱処理加工事業 | 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし |
| 運送事業      | 工業製品及び機械の運送及び荷役         |
| 情報処理事業    | コンピュータソフトウェアの開発及び保守     |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：千円)

|                    | 報告セグメント       |         |         |           | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|--------------------|---------------|---------|---------|-----------|--------------|------------------------|
|                    | 金属熱処理<br>加工事業 | 運送事業    | 情報処理事業  | 計         |              |                        |
| 売上高                |               |         |         |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高          | 5,143,904     | 429,593 | 59,801  | 5,633,299 | —            | 5,633,299              |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | —             | 262,695 | 80,270  | 342,965   | △342,965     | —                      |
| 計                  | 5,143,904     | 692,288 | 140,071 | 5,976,264 | △342,965     | 5,633,299              |
| セグメント利益            | 631,166       | 34,922  | 18,787  | 684,876   | △12,280      | 672,595                |
| セグメント資産            | 8,459,251     | 516,990 | 109,644 | 9,085,886 | 24,805       | 9,110,692              |
| その他の項目             |               |         |         |           |              |                        |
| 減価償却費              | 427,500       | 24,853  | 3,515   | 455,869   | △2,853       | 453,016                |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 344,266       | 36,130  | 2,726   | 383,124   | △22,392      | 360,732                |

(注) 1. セグメント利益の調整額12,280千円はセグメント間取引の消去であり、セグメント資産の調整額24,805千円は、セグメント間債権債務等消去△105,661千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産130,467千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

|                    | 報告セグメント       |         |         |           | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|--------------------|---------------|---------|---------|-----------|--------------|------------------------|
|                    | 金属熱処理<br>加工事業 | 運送事業    | 情報処理事業  | 計         |              |                        |
| 売上高                |               |         |         |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高          | 5,269,806     | 466,915 | 52,450  | 5,789,172 | —            | 5,789,172              |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | —             | 275,735 | 173,093 | 448,829   | △448,829     | —                      |
| 計                  | 5,269,806     | 742,651 | 225,543 | 6,238,001 | △448,829     | 5,789,172              |
| セグメント利益            | 594,726       | 32,390  | 10,773  | 637,889   | △17,055      | 620,834                |
| セグメント資産            | 7,572,520     | 570,538 | 118,463 | 8,261,522 | 9,316        | 8,270,838              |
| その他の項目             |               |         |         |           |              |                        |
| 減価償却費              | 434,961       | 47,353  | 2,667   | 484,982   | △2,504       | 482,477                |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 409,148       | 71,447  | 375     | 480,970   | △25,885      | 455,085                |

(注) 1. セグメント利益の調整額17,055千円はセグメント間取引の消去であり、セグメント資産の調整額9,316千円は、セグメント間債権債務等消去△125,646千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産134,962千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

関連当事者との取引

## (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## ①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類        | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係             | 取引の内容      | 取引金額(千円) | 科目   | 期末残高(千円)  |
|-----------|------------|--------|--------------|-----------|----------------|-----------------------|------------|----------|------|-----------|
| 関連会社      | ㈱昌平        | 横浜市鶴見区 | 10,000       | 金属矯正加工業   | (所有)直接 10%     | 金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付 | 外注加工受託(注)1 | 4,342    | 受取手形 | 1,817     |
|           |            |        |              |           |                |                       |            |          | 売掛金  | 302       |
|           |            |        |              |           |                |                       | 外注加工委託(注)1 | 64,115   | 買掛金  | 6,129     |
|           |            |        |              |           |                |                       | 資金の貸付      |          | —    | 長期貸付金(注)3 |
| 貸付金利息(注)2 | 5,129      | —      | —            |           |                |                       |            |          |      |           |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

## ②連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

| 種類                         | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係    | 取引の内容       | 取引金額(千円) | 科目     | 期末残高(千円) |
|----------------------------|------------|---------|--------------|-----------|----------------|--------------|-------------|----------|--------|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | ㈱大屋興産      | 神奈川県厚木市 | 6,500        | 損害保険代理業   | (被所有)直接 6%     | 食堂経費及び保険料の支払 | 食堂経費の支払(注)1 | 31,805   | 未払金    | 2,850    |
|                            |            |         |              |           |                |              | 保険料の支払(注)2  |          | 10,440 | 前払費用     |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|------------|-----|--------------|-----------|----------------|-----------|----------|----------|----|----------|
| 役員 | 大屋 和雄      | —   | —            | 当社代表取締役   | (被所有)直接 9%     | 債務被保証     | 債務被保証(注) | 67,327   | —  | —        |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。
- なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

関連当事者との取引

## (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## ①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

| 種類        | 会社等の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係             | 取引の内容      | 取引金額(千円) | 科目   | 期末残高(千円)  |
|-----------|------------|--------|--------------|-----------|----------------|-----------------------|------------|----------|------|-----------|
| 関連会社      | 株昌平        | 横浜市鶴見区 | 10,000       | 金属矯正加工業   | (所有)直接 10%     | 金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付 | 外注加工受託(注)1 | 4,199    | 受取手形 | 1,940     |
|           |            |        |              |           |                |                       |            |          | 売掛金  | 379       |
|           |            |        |              |           |                |                       | 外注加工委託(注)1 | 71,817   | 買掛金  | 6,277     |
|           |            |        |              |           |                |                       | 資金の貸付      |          | —    | 長期貸付金(注)3 |
| 貸付金利息(注)2 | 5,009      | —      | —            |           |                |                       |            |          |      |           |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、株昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

## ②連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

| 種類                         | 会社等の名称又は氏名 | 所在地     | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係    | 取引の内容       | 取引金額(千円) | 科目     | 期末残高(千円) |
|----------------------------|------------|---------|--------------|-----------|----------------|--------------|-------------|----------|--------|----------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 株大屋興産      | 神奈川県厚木市 | 6,500        | 損害保険代理業   | (被所有)直接 6%     | 食堂経費及び保険料の支払 | 食堂経費の支払(注)1 | 31,836   | 未払金    | 2,837    |
|                            |            |         |              |           |                |              | 保険料の支払(注)2  |          | 10,321 | 前払費用     |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容    | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----|------------|-----|--------------|-----------|----------------|-----------|----------|----------|----|----------|
| 役員 | 大屋 和雄      | —   | —            | 当社代表取締役   | (被所有)直接 9%     | 債務被保証     | 債務被保証(注) | 59,323   | —  | —        |

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の株オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。
- なお、保証料の支払いは行っておりません。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日)           |         | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日)           |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 279円51銭 | 1株当たり純資産額  | 295円22銭 |
| 1株当たり当期純利益金額                                       | 21円80銭  | 1株当たり当期純利益金額                                       | 19円52銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円)        | 381,061                                  | 341,193                                  |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | —  | —  |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 381,061                                  | 341,193                                  |
| 期中平均株式数(株)       | 普通株式 17,479,194                          | 普通株式 17,477,158                          |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 2,373,876             | 1,511,860             |
| 受取手形          | 506,608               | ※3 572,482            |
| 売掛金           | 1,293,145             | 1,273,486             |
| 製品            | 9,833                 | 11,477                |
| 仕掛品           | 38,864                | 40,508                |
| 原材料及び貯蔵品      | 97,522                | 89,034                |
| 有償支給材         | 47,645                | 45,633                |
| 前払費用          | 8,740                 | 2,810                 |
| 繰延税金資産        | 38,726                | 19,371                |
| 未収入金          | 137,964               | 130,375               |
| その他           | 1,312                 | 1,236                 |
| 流動資産合計        | 4,554,240             | 3,698,277             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | ※1 2,397,607          | ※1 2,397,087          |
| 減価償却累計額       | △1,577,371            | △1,621,953            |
| 建物(純額)        | ※1 820,235            | ※1 775,134            |
| 構築物           | 335,466               | 335,466               |
| 減価償却累計額       | △257,291              | △269,951              |
| 構築物(純額)       | 78,174                | 65,514                |
| 機械及び装置        | ※1,2 6,231,939        | ※1,2 6,385,444        |
| 減価償却累計額       | △5,560,878            | △5,750,929            |
| 機械及び装置(純額)    | ※1,2 671,061          | ※1,2 634,515          |
| 車両運搬具         | 48,067                | 46,699                |
| 減価償却累計額       | △39,100               | △41,335               |
| 車両運搬具(純額)     | 8,966                 | 5,364                 |
| 工具、器具及び備品     | 775,461               | 834,490               |
| 減価償却累計額       | △706,574              | △748,966              |
| 工具、器具及び備品(純額) | 68,887                | 85,524                |
| 土地            | ※1 1,687,310          | ※1 1,687,310          |
| リース資産         | 74,308                | 90,831                |
| 減価償却累計額       | △26,291               | △42,783               |
| リース資産(純額)     | 48,016                | 48,048                |
| 建設仮勘定         | 79,452                | 60,972                |
| 有形固定資産合計      | 3,462,104             | 3,362,384             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 14,506                | 47,518                |
| 水道施設利用権       | 154                   | 139                   |
| 電話加入権         | 3,787                 | 3,787                 |
| ソフトウェア仮勘定     | 167,806               | 205,983               |
| 無形固定資産合計      | 186,254               | 257,429               |

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b>   |                       |                       |
| 投資有価証券            | 170,508               | 151,408               |
| 関係会社株式            | 50,000                | 50,000                |
| 関係会社長期貸付金         | 312,000               | 312,000               |
| 長期前払費用            | 12,152                | 27,247                |
| 差入保証金             | 23,831                | 23,922                |
| 保険積立金             | 46,611                | 52,044                |
| 繰延税金資産            | 89,881                | 90,632                |
| その他               | 2,337                 | 2,134                 |
| 貸倒引当金             | △270,202              | △270,000              |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>437,119</b>        | <b>439,390</b>        |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>4,085,478</b>      | <b>4,059,204</b>      |
| <b>資産合計</b>       | <b>8,639,719</b>      | <b>7,757,482</b>      |
| <b>負債の部</b>       |                       |                       |
| <b>流動負債</b>       |                       |                       |
| 支払手形              | 261,633               | ※3 266,385            |
| 買掛金               | 62,862                | 64,522                |
| 短期借入金             | ※1 600,000            | —                     |
| 1年内返済予定の長期借入金     | ※1 262,373            | ※1 281,860            |
| 1年内償還予定の社債        | 298,000               | 278,000               |
| リース債務             | 16,534                | 19,442                |
| 未払金               | 336,884               | 281,176               |
| 未払費用              | 199,904               | 207,614               |
| 未払法人税等            | 273,000               | 106,000               |
| 未払消費税等            | 35,935                | 12,339                |
| 前受金               | 7,260                 | 4,076                 |
| 預り金               | 49,925                | 53,297                |
| 賞与引当金             | 35,612                | 22,945                |
| 設備関係支払手形          | 53,730                | ※3 30,775             |
| <b>流動負債合計</b>     | <b>2,493,657</b>      | <b>1,628,436</b>      |
| <b>固定負債</b>       |                       |                       |
| 社債                | 567,000               | 379,000               |
| 長期借入金             | ※1 467,200            | ※1 355,055            |
| リース債務             | 34,508                | 33,910                |
| 退職給付引当金           | 249,125               | 267,186               |
| 長期未払金             | 79,126                | 79,126                |
| <b>固定負債合計</b>     | <b>1,396,960</b>      | <b>1,114,277</b>      |
| <b>負債合計</b>       | <b>3,890,617</b>      | <b>2,742,713</b>      |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 878,363               | 878,363               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 713,431               | 713,431               |
| 資本剰余金合計      | 713,431               | 713,431               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 48,306                | 48,306                |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 別途積立金        | 1,500,000             | 1,500,000             |
| 繰越利益剰余金      | 1,630,192             | 1,910,249             |
| 利益剰余金合計      | 3,178,498             | 3,458,555             |
| 自己株式         | △37,502               | △37,701               |
| 株主資本合計       | 4,732,790             | 5,012,648             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 16,311                | 2,120                 |
| 評価・換算差額等合計   | 16,311                | 2,120                 |
| 純資産合計        | 4,749,101             | 5,014,768             |
| 負債純資産合計      | 8,639,719             | 7,757,482             |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高          | 5,143,904                              | 5,269,806                              |
| 売上原価         |  |  |
| 製品期首たな卸高     | 7,012                                  | 11,447                                 |
| 当期製品製造原価     | 3,526,866                              | 3,643,387                              |
| 合計           | 3,533,878                              | 3,654,834                              |
| 製品期末たな卸高     | 11,447                                 | 13,149                                 |
| 製品売上原価       | 3,522,431                              | 3,641,685                              |
| 売上総利益        | 1,621,473                              | 1,628,120                              |
| 販売費及び一般管理費   | ※2,3 990,307                           | ※2,3 1,033,394                         |
| 営業利益         | 631,166                                | 594,726                                |
| 営業外収益        |  |  |
| 受取利息         | ※1 6,178                               | ※1 6,077                               |
| 受取配当金        | 4,343                                  | 3,797                                  |
| 投資有価証券売却益    | 6,226                                  | —                                      |
| 受取賃貸料        | 12,531                                 | 12,213                                 |
| スクラップ収入      | 12,208                                 | 9,411                                  |
| 工場設置奨励金      | 4,361                                  | 3,831                                  |
| その他          | 5,882                                  | 6,342                                  |
| 営業外収益合計      | 51,731                                 | 41,673                                 |
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 32,577                                 | 28,394                                 |
| 支払手数料        | 10,739                                 | 9,223                                  |
| 社債発行費        | 809                                    | 809                                    |
| その他          | 1,442                                  | 104                                    |
| 営業外費用合計      | 45,569                                 | 38,532                                 |
| 経常利益         | 637,328                                | 597,867                                |
| 特別利益         |  |  |
| 投資有価証券売却益    | 255                                    | —                                      |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | 2,165                                  | —                                      |
| 特別利益合計       | 2,421                                  | —                                      |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産売却損      | ※4 77                                  | —                                      |
| 固定資産除却損      | ※5 3,933                               | ※5 4,541                               |
| 投資有価証券評価損    | 2,887                                  | —                                      |
| リース解約損       | —                                      | 2,186                                  |
| 会員権売却損       | 14,637                                 | —                                      |
| 会員権評価損       | 2,999                                  | —                                      |
| 特別損失合計       | 24,536                                 | 6,728                                  |
| 税引前当期純利益     | 615,213                                | 591,139                                |
| 法人税、住民税及び事業税 | 272,778                                | 233,121                                |
| 法人税等調整額      | △18,706                                | 25,526                                 |
| 法人税等合計       | 254,072                                | 258,648                                |
| 当期純利益        | 361,140                                | 332,491                                |

## 製造原価明細書

|           |          | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |            |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分        | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                | 構成比<br>(%) |
| I 材料費     | ※        | 468,064                                | 13.2       | 495,601                                | 13.6       |
| II 労務費    |          | 1,410,780                              | 40.0       | 1,400,196                              | 38.4       |
| III 経費    |          | 1,651,128                              | 46.8       | 1,748,635                              | 48.0       |
| 当期総製造費用   |          | 3,529,972                              | 100.0      | 3,644,434                              | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 37,880                                 |            | 40,986                                 |            |
| 合計        |          | 3,567,852                              |            | 3,685,420                              |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 40,986                                 |            | 42,033                                 |            |
| 当期製品製造原価  |          | 3,526,866                              |            | 3,643,387                              |            |

| 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日)  | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日)  |
|---|---|
| <p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算により、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 188,335千円</p> <p>減価償却費 392,095</p> <p>電力費 369,004</p> | <p>原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算により、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。</p> <p>※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 197,776千円</p> <p>減価償却費 382,667</p> <p>電力費 420,405</p> |

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| <b>株主資本</b>     |  |  |
| <b>資本金</b>      |  |  |
| 当期首残高           | 878,363                                | 878,363                                |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 878,363                                | 878,363                                |
| <b>資本剰余金</b>    |  |  |
| <b>資本準備金</b>    |  |  |
| 当期首残高           | 713,431                                | 713,431                                |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 713,431                                | 713,431                                |
| <b>利益剰余金</b>    |  |  |
| <b>利益準備金</b>    |  |  |
| 当期首残高           | 48,306                                 | 48,306                                 |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 48,306                                 | 48,306                                 |
| <b>その他利益剰余金</b> |  |  |
| <b>別途積立金</b>    |  |  |
| 当期首残高           | 1,500,000                              | 1,500,000                              |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | —                                      | —                                      |
| 当期末残高           | 1,500,000                              | 1,500,000                              |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |  |  |
| 当期首残高           | 1,304,010                              | 1,630,192                              |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | △34,959                                | △52,433                                |
| 当期純利益           | 361,140                                | 332,491                                |
| 当期変動額合計         | 326,181                                | 280,057                                |
| 当期末残高           | 1,630,192                              | 1,910,249                              |
| <b>利益剰余金合計</b>  |  |  |
| 当期首残高           | 2,852,316                              | 3,178,498                              |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | △34,959                                | △52,433                                |
| 当期純利益           | 361,140                                | 332,491                                |
| 当期変動額合計         | 326,181                                | 280,057                                |
| 当期末残高           | 3,178,498                              | 3,458,555                              |
| <b>自己株式</b>     |  |  |
| 当期首残高           | △37,219                                | △37,502                                |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 当期変動額               |  |  |
| 自己株式の取得             | △283                                   | △199                                   |
| 当期変動額合計             | △283                                   | △199                                   |
| 当期末残高               | △37,502                                | △37,701                                |
| 株主資本合計              |  |  |
| 当期首残高               | 4,406,892                              | 4,732,790                              |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △34,959                                | △52,433                                |
| 当期純利益               | 361,140                                | 332,491                                |
| 自己株式の取得             | △283                                   | △199                                   |
| 当期変動額合計             | 325,898                                | 279,858                                |
| 当期末残高               | 4,732,790                              | 5,012,648                              |
| 評価・換算差額等            |  |  |
| その他有価証券評価差額金        |  |  |
| 当期首残高               | △2,856                                 | 16,311                                 |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 19,167                                 | △14,191                                |
| 当期変動額合計             | 19,167                                 | △14,191                                |
| 当期末残高               | 16,311                                 | 2,120                                  |
| 純資産合計               |  |  |
| 当期首残高               | 4,404,036                              | 4,749,101                              |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | △34,959                                | △52,433                                |
| 当期純利益               | 361,140                                | 332,491                                |
| 自己株式の取得             | △283                                   | △199                                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 19,167                                 | △14,191                                |
| 当期変動額合計             | 345,065                                | 265,667                                |
| 当期末残高               | 4,749,101                              | 5,014,768                              |

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～65年

機械装置 3～10年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(253,955千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成23年6月30日)  | 当事業年度<br>(平成24年6月30日)  |
|--------|------------------------|------------------------|
| 建物     | 589,927千円 ( 269,109千円) | 557,551千円 ( 253,621千円) |
| 機械及び装置 | 424,215 ( 424,215 )    | 404,724 ( 404,724 )    |
| 土地     | 1,531,310 ( 231,081 )  | 1,531,310 ( 231,081 )  |
| 計      | 2,545,453 ( 924,406 )  | 2,493,586 ( 889,428 )  |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(平成23年6月30日)  | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|---------------|------------------------|-----------------------|
| 短期借入金         | 500,000千円 ( 500,000千円) | 一千円 ( 一千円)            |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 228,885 ( 172,965 )    | 265,060 ( 211,430 )   |
| 長期借入金         | 446,600 ( 324,100 )    | 351,255 ( 282,385 )   |
| 計             | 1,175,485 ( 997,065 )  | 616,315 ( 493,815 )   |

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価格から控除しております。

## ※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|          | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形     | 一千円                   | 43,036千円              |
| 支払手形     | —                     | 84,034                |
| 設備関係支払手形 | —                     | 41,194                |

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|      | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|------|--|--|
| 受取利息 | 5,927千円                                | 5,788千円                                |

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 運賃荷造費        | 168,960千円                              | 177,747千円                              |
| 役員報酬         | 95,204                                 | 123,735                                |
| 給与手当         | 272,971                                | 261,865                                |
| 賞与手当         | 69,932                                 | 59,684                                 |
| 賞与引当金繰入額     | 10,125                                 | 6,814                                  |
| 法定福利費        | 50,323                                 | 51,723                                 |
| 退職給付費用       | 22,373                                 | 22,720                                 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,413                                  | —                                      |
| 減価償却費        | 26,839                                 | 43,505                                 |

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

|  | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|--|--|--|
|  | 51,763千円                               | 52,037千円                               |

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|-------|--|--|
| 車両運搬具 | 77千円                                   | —千円                                    |

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | —千円                                    | 276千円                                  |
| 機械及び装置    | 3,639                                  | 2,889                                  |
| 車両運搬具     | 61                                     | 59                                     |
| 工具、器具及び備品 | 232                                    | 1,317                                  |
| 計         | 3,933                                  | 4,541                                  |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末株式数<br>(株) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式    |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式(注) | 151,912           | 1,784             | —                 | 153,696          |
| 合計      | 151,912           | 1,784             | —                 | 153,696          |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株式数<br>(株) | 当事業年度増加株式数<br>(株) | 当事業年度減少株式数<br>(株) | 当事業年度末株式数<br>(株) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 自己株式    |                   |                   |                   |                  |
| 普通株式(注) | 153,696           | 1,137             | —                 | 154,833          |
| 合計      | 153,696           | 1,137             | —                 | 154,833          |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,137株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引 (借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、文書管理システム機器等であります。

## ② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

|           | 前事業年度 (平成23年6月30日) |            |         |
|-----------|--------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額            | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 123,940            | 102,100    | 21,840  |
| 合計        | 123,940            | 102,100    | 21,840  |

(単位：千円)

|           | 当事業年度 (平成24年6月30日) |            |         |
|-----------|--------------------|------------|---------|
|           | 取得価額相当額            | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 工具、器具及び備品 | 43,018             | 37,323     | 5,695   |
| 合計        | 43,018             | 37,323     | 5,695   |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

|                | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 |                       |                       |
| 1年内            | 16,144                | 5,695                 |
| 1年超            | 5,695                 | —                     |
| 合計             | 21,840                | 5,695                 |

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

|          | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料   | 24,658                                 | 8,114                                  |
| 減価償却費相当額 | 24,658                                 | 8,114                                  |

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前事業年度<br>(平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動)     |                       |                       |
| 賞与引当金超過額       | 14,469千円              | 8,710千円               |
| 未払事業税          | 20,888                | 8,294                 |
| その他            | 3,369                 | 2,367                 |
| 計              | 38,726                | 19,371                |
| 繰延税金資産(固定)     |                       |                       |
| 貸倒引当金超過額       | 109,650               | 95,984                |
| 減価償却費の償却超過額    | 32                    | 14                    |
| 退職給付引当金超過額     | 101,219               | 95,064                |
| 会員権評価損         | 1,245                 | 1,067                 |
| 投資有価証券評価損      | 9,555                 | 8,044                 |
| 子会社株式評価損       | 12,189                | 10,674                |
| 長期未払金          | 32,148                | 28,153                |
| 小計             | 266,041               | 239,002               |
| 評価性引当額         | △164,789              | △143,923              |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | △11,370               | △4,447                |
| 計              | 89,881                | 90,632                |
| 繰延税金資産合計       | 128,608               | 110,004               |
| 繰延税金負債(固定)     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金   | △11,370               | △4,447                |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 11,370                | 4,447                 |
| 繰延税金負債合計       | —                     | —                     |
| 差引: 繰延税金資産の純額  | 128,608               | 110,004               |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成23年6月30日)   | 当事業年度<br>(平成24年6月30日) |
|----------------------|---|-----------------------|
| 法定実効税率               | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 | 40.6%                 |
| (調整)                 |   |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   |   | 0.5                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |   | △0.1                  |
| 住民税均等割               |   | 1.4                   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 |   | 6.0                   |
| その他                  |   | △4.6                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    |   | 43.8                  |

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,225千円減少し、法人税等調整額が14,856千円増加しております。

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日)             |         | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日)             |         |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額  | 271円72銭 | 1株当たり純資産額  | 286円94銭 |
| 1株当たり当期純利益金額                                       | 20円66銭  | 1株当たり当期純利益金額                                       | 19円02銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |         |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                  | 前事業年度<br>(自 平成22年7月1日<br>至 平成23年6月30日) | 当事業年度<br>(自 平成23年7月1日<br>至 平成24年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円)        | 361,140                                | 332,491                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 361,140                                | 332,491                                |
| 期中平均株式数(株)       | 普通株式 17,479,194                        | 普通株式 17,477,158                        |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。